

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-1(政策1-施策①))

施策名	市民活動の促進〔政策1. 市民活動の促進〕							
施策の概要	特定非営利活動促進法の適切な施行等により、市民活動の促進を図るため、必要な体制整備、情報発信等を行う。							
達成すべき目標	本施策の推進により、「新しい公共」の担い手の一つである特定非営利活動法人の活動を促す。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	301,304	305,226	293,116	190,225	144,301	122,103
		補正予算(b)	△ 11,626	△ 10,286	△ 25,087	△ 18,426	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-	
		合計(a+b+c)	289,678	294,940	268,029	171,799	144,301	122,103
執行額(千円)	216,085	216,222	203,296	111,188				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		(「新しい公共」の推進) こうした「最少不幸社会実現」の担い手として、「新しい公共」の推進が欠かせません。(中略)。そこで、来年度、認定NPO法人など新しい公共の担い手に寄附をした場合、これを税額控除の対象とする画期的な制度を導入します。あわせて、対象となる認定NPO法人の要件を大幅に緩和します。				

測定指標	特定非営利活動促進法に基づく申請に対する認証・不認証の決定までの期間	基準値	実績値					目標値
		18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		4ヶ月以内	4ヶ月以内	4ヶ月以内	4ヶ月以内	4ヶ月以内	4ヶ月以内	-
		年度ごとの目標値		4ヶ月以内	4ヶ月以内	4ヶ月以内	4ヶ月以内	
	NPOホームページへのアクセス数	基準値	実績値					目標値
		21年度	20年度	21年度	22年度		-	
		543,639件	-	543,639件	729,291件		-	
		年度ごとの目標値	-	前年度(476,556件)比増	前年度(543,639件)比増			
	税制改正要望の成果の反映としての認定特定非営利活動法人数	基準値	実績値					目標値
		21年度	20年度	21年度	22年度		-	
		34法人	-	-	71法人		-	
		年度ごとの目標値	-	-	前年度(34法人)比増			

施策に関する評価結果	目標の達成状況	いずれの測定指標についても目標値を上回っており、「新しい公共」の担い手の一つである特定非営利活動法人の活動の促進等、市民活動の促進を促すという施策の目標に進展が見られた。 ○設立申請受理から4ヶ月以内に認証・不認証を行った。 ○NPOホームページのアクセス数は、729,291件となっており、前年度を上回り目標を達成した。 ○認定特定非営利活動法人数は、71法人の増加となっており、前年度を上回り目標を達成した。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 法に基づき速やかに認証・不認証を行うなど、法の規定に基づく運用を通じて制度全般の信頼性を維持してきた。NPOホームページの運用においては、法人の事業報告書等について、新規・更新情報を速やかに掲載していることで、前年を上回るアクセス数を得ており、そのことが特定非営利活動法人に関する広範な情報提供に有効に働いたと考えられる。 また、平成22年度税制改正要望の結果、認定特定非営利活動法人の認定手続の簡素化等に伴い、前年度を上回る法人が認定を受けることができた(認定事務そのものは国税庁にて実施)。 【今後の方向性】 特定非営利活動促進法の改正により、平成24年度から認証事務は全て都道府県・政令指定都市が行うこととなり、加えて新たな認定制度が創設されることから、法の所管庁としての立場から、特定非営利活動促進法の適切な施行に対する支援及びITを活用した情報提供に係る基盤整備等を図っていく。

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○ホームページアクセス件数: ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて測定。 ○認定特定非営利活動法人数: 国税庁ホームページ(http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/denshi-sonota/npn/npn.htm)
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 市民活動促進課	作成責任者名	市民活動促進課長 野村 裕	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------------	--------	------------------	----------	---------